

平成25年行政事業レビューシート

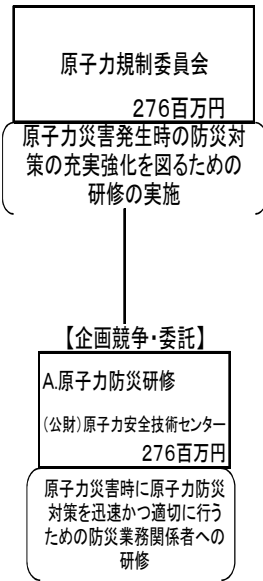
(環境省)

事業名	原子力関係研修事業等委託費		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者	原子力防災課長 金子 修一	
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度・平成24年度		担当課室	原子力防災課				
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・特別会計に関する法律施行令第51条第7項第3号		関係する計画、通知等	防災基本計画、原子力災害対策指針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	地方公共団体の職員等に対し、その役割に応じた研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害発生時の原子力防災対策を迅速かつ適切に行うための地方公共団体の職員、消防、警察等の防災業務関係者への研修を実施 ※平成23年度まで、「原子力関係研修事業等委託費」として実施していたが、平成24年度から本事業と、「原子力防災専門人材育成事業(事業番号(017.053.087))」に分離							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	343	330	276	0	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	343	330	276	0	-		
	執行額	343	330	276				
執行率(%)	100.0	100.0	100.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本委託費により、原子力災害発生時の防災対策を迅速かつ適切に行うために地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者への研修を実施し、原子力災害発生時の防災対策の充実強化を図る。			地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者に原子力防災に係る研修を実施した。	地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者に原子力防災に係る研修を実施した。	地方公共団体職員、地元消防等の防災業務関係者に原子力防災に係る研修を実施した。	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修の開催回数			回	68	68	65	-
	研修の参加人数			人	1,397	1,761	2,291	-
単位当たりコスト	原子力防災研修 4,250(千円/1回)		算出根拠	開催回数で平成24年度執行額を除いたもの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、地方公共団体が自ら行う防災体制構築に対し、一層の支援を図る必要がある		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間に対する委託については、十分な期間(20日間)を設けた公募による企画競争を行うことにより公平性及び透明性を確保している。また、額の確定を実施し、費目・用途が事業目的に即していることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	関係する自治体全てにおいて、原子力防災体制の充実強化を図る必要があるが、これらの自治体全てを対象として着実に事業を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	平成25年度からは、「原子力発電施設等緊急時対策技術等」事業の訓練支援事業に整理統合した。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	127	原子力発電施設等緊急時対策技術等			原子力規制委員会
点検結果	委託先選定にあたっては、競争原理を導入して効率的に実施している。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
平成24年度廃止事業					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	330

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)原子力安全技術センター					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	研修担当職員等経費	161			
	国内旅費	研修担当職員旅費	22			
	借損料	研修用資機材賃貸借料	13			
	会議開催費	研修会場設営等費用	12			
	通信運搬費	研修用資機材運搬費	11			
	印刷製本費	テキスト、副読本の印刷製本費	11			
	その他	消耗品費、諸謝金、雑役務費、消費税 相当額	13			
	一般管理費		33			
計		276	計			

支出先上位10者リスト

A. 原子力防災研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人原子力安全技術センター	原子力災害発生時の原子力防災対策を迅速かつ適切に行うための地方公共団体の職員、消防、警察等の防災業務関係者への研修	276	企画競争 (1者応札)	-